

第Ⅵ部 博物館における災害時ネットワーク

第Ⅲ部 STEP3 でも紹介しましたように、災害時には一館だけでなく、外部と連携し、対応することが必要です。あなたの博物館が災害時にどこからどのような支援が必要か、また地域のために何ができるか（地域被災住民や帰宅困難者の受け入れなど）などを考慮し、ネットワークを構築しましょう。また構築したネットワークを研修、事前協定、定期的な活動などにより、維持することも非常に重要です。

（１）博物館における災害時ネットワーク事例

①災害時に来館者への対応等のためのネットワーク事例

事例 1 【地域の館種を越えた博物館ネットワーク】

地域ぐるみで資料を守り、自館だけでは得られない視点に気付くことができます

常葉美術館館長でもあり、常葉学園大学教授の日比野先生のとりのまとめにより静岡県博物館協会に「災害対策ワーキンググループ」が平成 15 年度に設置されました。これはかねてより懸念されてきた東海地震に対して県内の博物館園がどのような対応をしたらいいか、またどのようなネットワークを構築していったらいいかを具体的に検討したものです。

ワーキンググループ検討会では館種を超えた博物館やNPOが集り、「来館者への対応」「資料の保全」「避難民への対応」についてどのような点が問題であるか、また、問題点を明確にするためには各館園がどのような対策をしたらよいかを検討され、平成 16 年度に災害対策チェックシートを作成しました。現在では毎年災害対策講習会を開いています。

事例 2 【地域の博物館以外の施設・機関・個人とのネットワーク（行政、学校、個人）】

地域の行政と協力し、災害時に地域の拠点として貢献できます

災害後の復旧について、同業者および一般も含め協力いただける可能性があります

地域の博物館以外の施設・機関・個人とのネットワーク（行政、学校、個人）

川の科学館は滝川市と、市の防災計画で川の科学館を地域の避難施設と位置づけることが話し合われています。

近隣の短期大学の授業として、川での体験学習を取り入れて交流しています。

比較的採取しづらい飼育魚類については、他の水産関係の施設との交換や、一般に公募して寄贈いただけたケースがあります。

近隣の施設が保有しているボート等について、イベント時、また事故、水害時は融通し合えるような話し合いをしています。

事例 3

【地域の博物館以外の施設のネットワーク（観光協会、メンテナンス業者）】

地域の観光協会（宿泊施設）や病院、住民等と普段から交流を持つことで、災害発生時の来館者の安全確保が確実にできます

1978年1月14日伊豆大島近海地震が発生し、伊豆南部を中心に被災し、道路損壊やがけ崩れが発生しました。国道が埋まり、電車も止まり、伊豆熱川は孤立しました。伊豆の熱川バナナワニ園では、帰宅困難となった熱川への観光客に対し、観光協会と協力して炊き出しを行い、帰宅困難者をその晩近隣の旅館に収容しました。また、並行して船を調達し、観光客を順次熱海まで送り届けました。

ワニ園の施設被害に対しては、地震発生直後に温室のメンテナンス業者が駆けつけ、従業員とともに復旧を担当したため、被害を最小限に食い止めることができました。

②災害時の資料の救出のためのネットワーク事例

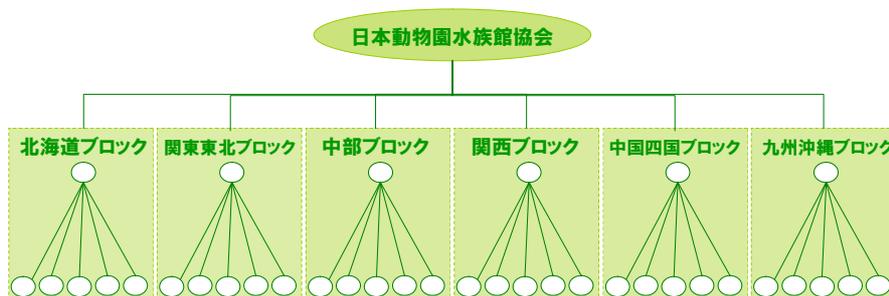
事例 1

【全国同じ館種の博物館のネットワーク】

災害時、緊急時の物資・人両面で相互応援ができます

日本動物園水族館協会は全国を6ブロックに分け、このブロックごとに、事務局、理事組織を置き、園館長会議、飼育技師研究会、講習会、事務主任者会議などを開催しています。

阪神大震災のときには、動物の緊急避難などの救援活動をはじめとした活動を展開しました。



事例 2

【全国の NPO・ボランティアとのネットワーク】

災害時、緊急時の物資・人両面で専門的な援助が得られます

歴史資料ネットワークは、1995年2月4日、関西に拠点を置く歴史学会を中心に、開設し、若手を中心に大学教員や院生・学生、史料保存機関職員、地域の歴史研究者などがボランティアとして参加する団体で、神戸大学文学部地域連携センター内に事務局を置いています。

被災地域における歴史資料の現状・被害に関する情報提供や、回収・保全についての相談、援助の依頼などを広く受け付けています。

1995年阪神大震災の被災地から歴史資料を救出しました。2000年の鳥取県西部地震、2001年3月の芸予地震では、神戸市から被災地へ多くのボランティアを派遣しました。2003年7月の宮城地震でも、現地で活動をすすめている歴史研究者や地元の方々と連携し、支援のセンターとして全国からの募金のとりまとめやボランティアの調整を行いました。

③海外の博物館とのネットワーク

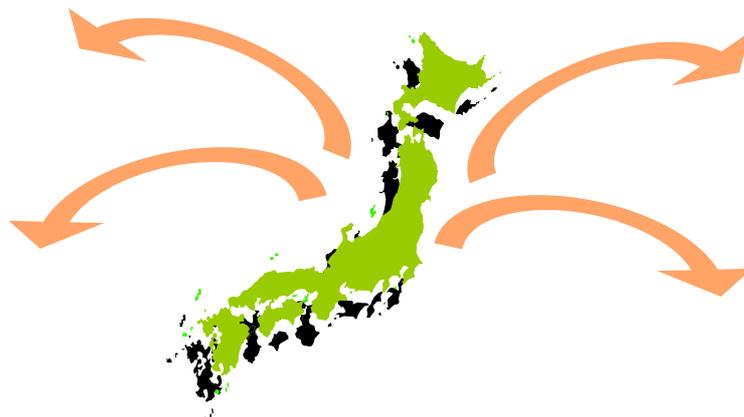
事例 1

【海外の同じ館種の博物館とのネットワーク】

災害時、緊急時の物資・人両面で支援し、国際貢献ができます

2004年インドネシアのスマトラ島沖地震による大津波で被害を受けた文化財の史資料の修復・保存のために、東京外国語大学とアジア・アフリカ言語文化研究所が中心となり、インドネシア側からの要請を受け、支援を行いました。

東京外国語大学では、21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」(G-DATS)の一環として、2003年からインドネシアの研究者と連携して、現地の史資料の修復・保存にかかわる活動をおこなっていました。同大学は、G-DATSの活動を通じてインドネシア側との信頼関係を築いてきており、この活動実績を背景として、災害の直後に、インドネシアの文書館、図書館、大学関係者から、史資料を中心として、もっとも被害が大きかった場所であるアチェの文化財の修復・保存への協力の要請がおこなわれました。活動内容としては、史資料修復・保存活動のコーディネーション、アチェにある史資料の実態調査、文書専門家の養成のための研修等を行いました。



(2) 提言

①博物館災害時ネットワークが必要です

災害時に人（来館者、職員、ボランティア）、資料、ブランド、地域住民や地域のアイデンティティを守るために、博物館は一館だけではなく、ネットワークを築く必要があります。

(ア) 地域の館種を越えた博物館ネットワーク

目的	同じリスクを負った博物館として防災意識を高めあい、対策の情報交換を行います。
ネットワークメンバー	地域の博物館（館種によらず）
平時からの備え	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定期的な交流（担当者顔合わせ、連絡先）を行います。 ■ どのような立地や建物、資料を持っているかお互い把握しておきます。 ■ 災害時に必要な物を備蓄したり、備蓄をお願いします。 ■ 必要であれば災害時のための協定などを結びます。
災害時以外の活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合同でのイベントによる集客・地域活性化を行います。 ■ 新規視点導入によるより良い資料保全、来館者対応を行います。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ けん引役が必要です。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新しい視点が獲得できます。（災害対策、展示方法、誘客等）

(イ) 地域の博物館以外の施設・機関・個人とのネットワーク

目的	<p><災害時に人や物を提供したり、提供されたりする協力関係></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 博物館の避難所や遺体安置所、自衛隊駐屯基地として利用されます。 ■ 他施設・機関による帰宅困難となった博物館来館者への宿泊施設や帰宅手段等の提供を行います。 ■ 地域に存在する資料を把握し、被災した場合の保全場所となります。 ■ 災害情報の発信（交通情報や津波情報等の発信）を行います。
ネットワークメンバー	消防、警察、行政、教育委員会、観光協会、宿泊施設、大学、小・中学校、高校、防災センター、住民、電気業者、展示業者、収納業者、輸送業者、マスコミ等
平時からの備え	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定期的な交流（担当者顔合わせ、連絡先）を行います。 ■ どのような立地や建物、資料を持っているかお互い把握しておきます。 ■ 災害時に必要な物を備蓄したり、備蓄をお願いします。 ■ 必要であれば災害時のための協定などを結びます。
災害時以外の活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合同でのイベントによる集客や地域活性化を行います。 ■ 新規視点導入によるより良い資料保全、来館者対応を行います。 ■ 消防による講習会、指導を行います。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ けん引役が必要です。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害時に地域に貢献できます。 ■ 災害時に地域に支援をしてもらえます。

(ウ) 全国の博物館や専門家・ボランティアのネットワーク

目的	災害時に人や物の支援を受けます
ネットワークメンバー	全国の同じ館種の博物館 NPO・ボランティア
平時からの備え	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害時にどのような支援を受けたいか、あらかじめ整理しておきます。 ■ 博物館園の連絡先を明確にし、あらかじめ伝えておきます。 ■ 他の支援に加わることで、自館園が被災したときにどのような支援を受けたいか、どのような防災対策をあらかじめ行っておくと良いか勉強します。
災害時以外の活動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害以外の情報交換（資料保全、日々のメンテナンスに係ること等）を行います。 ■ 新規視点導入によるより良い資料保全、来館者対応を行います。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織化には労力がかかります。 ■ いくつも同じような組織が存在します。
効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害時に物資・人両面で専門的な援助が得られます。 ■ 災害時にスムーズに必要な支援を行うことができます。

②ネットワークの核となる災害対策拠点が必要です。

災害時に被災した博物館への支援を行うためには、どこにどのような支援が必要か等の情報を取りまとめ、窓口となる場所が必要になります。そのために全国を何箇所かのブロックに分け、ブロック内に災害対策拠点を設置します。

災害対策拠点は人・資金の拠点となり、支援要請の取りまとめや、支援志願者の受付、派遣、資金の収集・分配の窓口となります。また、資材の拠点ともなり、博物館資料を応急避難するための梱包資器材、注文してから出来上がりまで時間を要する特注品の部品、軍手など必ず必要になり、支援者にも配布する物資の備蓄を管理、手配します。

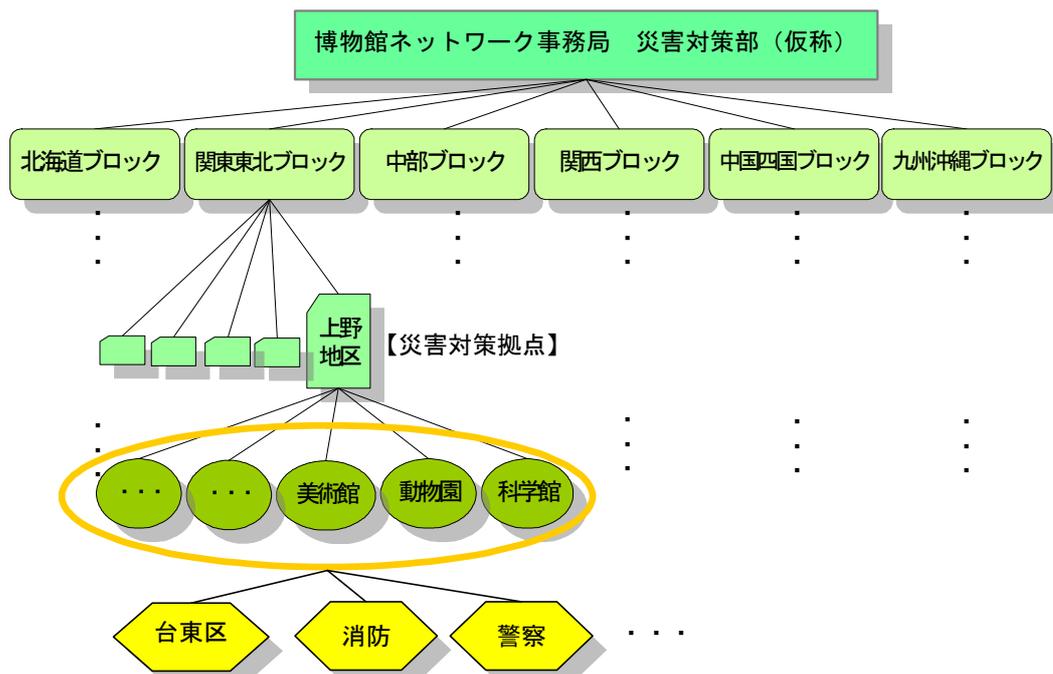


図 5 災害対策拠点のある博物館ネットワークの例

③ネットワークは構築したら維持することが必要です。

- ネットワーク参加者の意識を高め、知識の共有を行うような研修を行うことが必要です。
- 一度ネットワーク協定を結んでも、継続していかなければ風化してしまいます。定期的な活動（交流、講習会）が必要です。
- 情報共有のためにポータルサイトを作ると良いでしょう。ポータルサイトを通して、一般や他のネットワーク関係者、地域、海外の博物館に対して、研修会やシンポジウム情報の発信や災害事例等の情報共有を行うとよいでしょう。

④災害発生時は支援を受け入れる心の準備を持ちましょう。

- 災害時にどのような支援を受けたいか、どのように支援を受けるかをあらかじめ決めておきましょう。事前の協定があれば円滑に支援を受け入れることができます。平時より支援ネットワークと接点を持つことが災害時の支援受け入れに重要となります。
- 災害対応を実際に行うことは最も良いトレーニングとなります。日本の博物館関係者だけでなく、同じような災害を受けやすいアジア等の博物館関係者等を受け入れることにより、災害対応のノウハウを伝えることができます。

 あなたの博物館のパートナーとなりそうな他の博物館やその他関係者をあげてみましょう。

